

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス
コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小野 文明
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小野 文明
(氏名) 末廣 紀彦
TEL 03-5333-1711
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,822	△12.6	184	△68.1	174	△67.9	△152	—
20年3月期	16,963	10.7	576	36.1	542	27.0	302	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7,143.89	—	△13.1	4.9	1.2
20年3月期	14,352.31	13,927.40	29.4	13.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(注) 当事業年度(平成21年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,832	1,069	37.8	52,368.15
20年3月期	4,218	1,252	29.7	57,986.49

(参考) 自己資本 21年3月期 1,069百万円 20年3月期 1,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△302	△21	△132	894
20年3月期	80	△71	19	1,350

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00	—	10.2	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,650	△45.3	△130	—	△140	—	△200	—	△9,788.57
通期	11,000	△25.8	190	3.2	175	0.6	100	—	4,894.28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 21,608株 | 20年3月期 21,606株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 1,176株 | 20年3月期 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的金融危機がより深刻化するとともに実体経済へも多大な影響が生じたことにより、わが国を代表する輸出型メーカー各社の大幅な生産調整が進み、業種を問わず企業業績が広範に悪化する等、先行きに多大な不安を抱える中で推移してまいりました。

当業界におきましては、ここ数年わが国経済の牽引役であった自動車メーカー、エレクトロニクス関連メーカー等が急激な円高と需要収縮によって生産調整を進めたことにより、第3四半期会計期間以降、派遣社員の雇い止め等、急速な減産対応を迫られる状況にいたりました。特にメーカーによる非正規社員に対する雇用問題（リストラ）は、社会問題化し、当業界にとっては製造派遣の派遣期限到来を巡る所謂「2009年問題」に加え、新たな厳しい経営課題を抱えることとなりました。

このような状況のもとで当社は「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトに基づき、中期経営計画に定めた「主力事業であるI S事業の事業体質の改善とMS事業、E S事業、G S事業の事業成長」に鋭意努力してまいりましたが、経営環境の急激な悪化の下では十分な業績を残すにはいたりませんでした。

特に第3四半期会計期間以降、メーカーの急激な生産調整に伴う派遣契約の打ち切りが過去にない規模、スピードで発生したため、その対応に苦慮することとなり、当社は第3四半期会計期間より有給休暇の消化、休業補償、一部社員の解雇といった対応策を取らざるを得ない状況に至りました。こうした急激な生産調整にかかる費用は当事業年度において198百万円にも上り、業績に多大な影響を及ぼしました。尚、当該費用に関しましては、特別損失として処理しております。

また、当社は、当事業年度において税務上の繰越欠損金が発生したことから、税効果会計について保守的見地に立ち、繰延税金資産の取り崩しを実施することといたしました。

以上の結果により、当事業年度の業績は、売上高14,822百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益184百万円（同68.1%減）、経常利益174百万円（同67.9%減）、当期純損失152百万円（前年同期は当期純利益302百万円）と減収減益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

I S事業におきましては、クライアントであるメーカー各社が先行きの業績を懸念し、大規模な生産調整に着手したため、当社は派遣社員の雇い止め、生産数量の圧縮という減産要請を受容することとなり、業績に甚大な影響を受けることとなりました。年初来の経営課題であった2009年問題に対しては、2009年問題対策セミナーを開催し、請負化提案活動を積極的に展開することにより一定の評価を受けてまいりましたが、経済環境の激変によってメーカー各社のプライオリティが2009年問題対応から減産対応に移行したため、当社も取組みの軸足を移すことを余儀なくされました。この結果、売上高は11,097百万円（同18.1%減）となりました。

MS事業におきましては、メーカー各社の減産傾向の中にあっても修理業務、検査業務が堅調に取扱数量を維持、拡大する等、健闘してまいりました。特に携帯電話の修理業務は、修理需要の高まりを受けて堅調に推移いたしました。また、当事業年度におきましては、新たな修理サービスメニューを拡充するべく、リコール対象製品のフィールドサービスも受託する等、積極的に事業分野の開拓を進めてまいりました。この結果、売上高は2,276百万円（同16.4%増）となりました。

E S事業におきましては、事業拡大を目指して新規顧客獲得のための積極的な営業活動も図ってまいりましたが、技術者派遣事業においても需要は縮小しており、十分な事業拡大に至らないまま推移してまいりました。この結果、売上高は678百万円（同4.4%増）となりました。

G S事業におきましては、メーカー各社の業績悪化、中国人技術者全般に対するニーズの低下等により、一部に中国での待機を余儀なくされる状況となりました。一方、中国人技術者に加え、ベトナム人技術者の派遣を開始する等、クライアントニーズへの対応も図ってまいりましたが、営業成果に課題を残す中で推移してまいりました。この結果、売上高は770百万円（同4.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、現下の経済情勢においても自社の強みを発揮し、全社では売上高11,000百万円、経常利益175百万円、当期純利益100百万円の達成を目論んでおります。

I S事業におきましては、いよいよ2009年問題本番を迎え一層の請負化を推進してまいります。急激且つ大規模な生産調整によって大幅に縮小したクライアントメーカーの生産体制において、当社のもづくり力を積極的にアピールすることで業界他社に先んじて業績回復を図ってまいります。また、クライアントからの引き合いに機動的且つ的確に対応すべく、社外人材を当社データベースに登録する等、現場社員候補者の母集団形成に注力いたします。さらには、クライアントメーカーが模索する生産地移転による生産コスト、生産体制の見直し等に対しても海外での製造派遣・請負を視野に入れ、各種対応方法を想定し、遺漏無く準備を進めてまいります。

MS事業におきましては、現下の経済環境においても当該事業年度にて増収基調を維持した当該ビジネスモデルの

強みを再点検し、更なるビジネスチャンスを模索してまいります。特に修理事業においては、新規案件を積極的に取り込み、デジタル修理技術のノウハウ蓄積を進めます。業界他社に先駆けて前事業年度末に設立したEMSテクニカルセンターを活かし、修理技術を有する付加価値の高い人材の供給を図ってまいります。また、ブランドを有するファブレスメーカーと生産ラインを有する大手メーカーとの新たなビジネスモデルにより積極的に需要創出を図っていく予定であります。

技術者派遣事業におきましては、需要拡大が図られずとも堅調にビジネス展開できるよう、収益維持と採算性の改善に力点を置いてまいります。具体的には、これまで個別に事業展開してきたES事業とGS事業を統合し、経営資源の有効活用等、事業シナジーを追求いたします。また、派遣待機の期間圧縮の徹底を図るべく、顧客動向の把握と稼働管理の質的向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は2,832百万円となり、前事業年度末に比べ1,386百万円の減少となりました。主な要因としては、売掛金が965百万円、現金及び預金が456百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は1,762百万円となり、前事業年度末に比べ1,203百万円の減少となりました。主な要因としては、未払金が402百万円、賞与引当金が202百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は1,069百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円の減少となりました。主な要因としては、利益剰余金が152百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ456百万円減少し、当事業年度末では894百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は302百万円（前年同期は80百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が965百万円の減少となりましたが、未払金が402百万円減少及び賞与引当金が202百万円減少し、法人税の支払額が297百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期比69.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が17百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期は19百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額が100百万円となったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	20.6	29.7	37.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	35.3	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.2	5.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）時価ベースの自己資本比率について、当社は平成19年3月期においては非上場のため記載を省略しております。

（注2）株式時価総額については、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、資金を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら配当を実施することを配当政策の基本方針に据えております。内部留保金につきましては、財務体質の改善に充てるとともに事業成長のための資金に活用していく予定であります。また、剰余金の配当の回数については、中間配当、期末配当の年2回とすることも基本方針としております。

上記配当基本方針に則り、当期の配当につきましては、安定的な経営基盤の確立のため内部留保の充実を図ることを優先させますが、今後、継続的かつ安定的な配当を早期に実施できるよう配当原資の確保に向け、財務体質の改善、収益力の強化を急いでまいります。

次期配当につきましては、配当性向10%を公約し、その実現に向けて努力するとともに、自社株買い等の株主還元も併せて検討し、総還元性向20%を目標としてまいります。

(4) 事業等のリスク

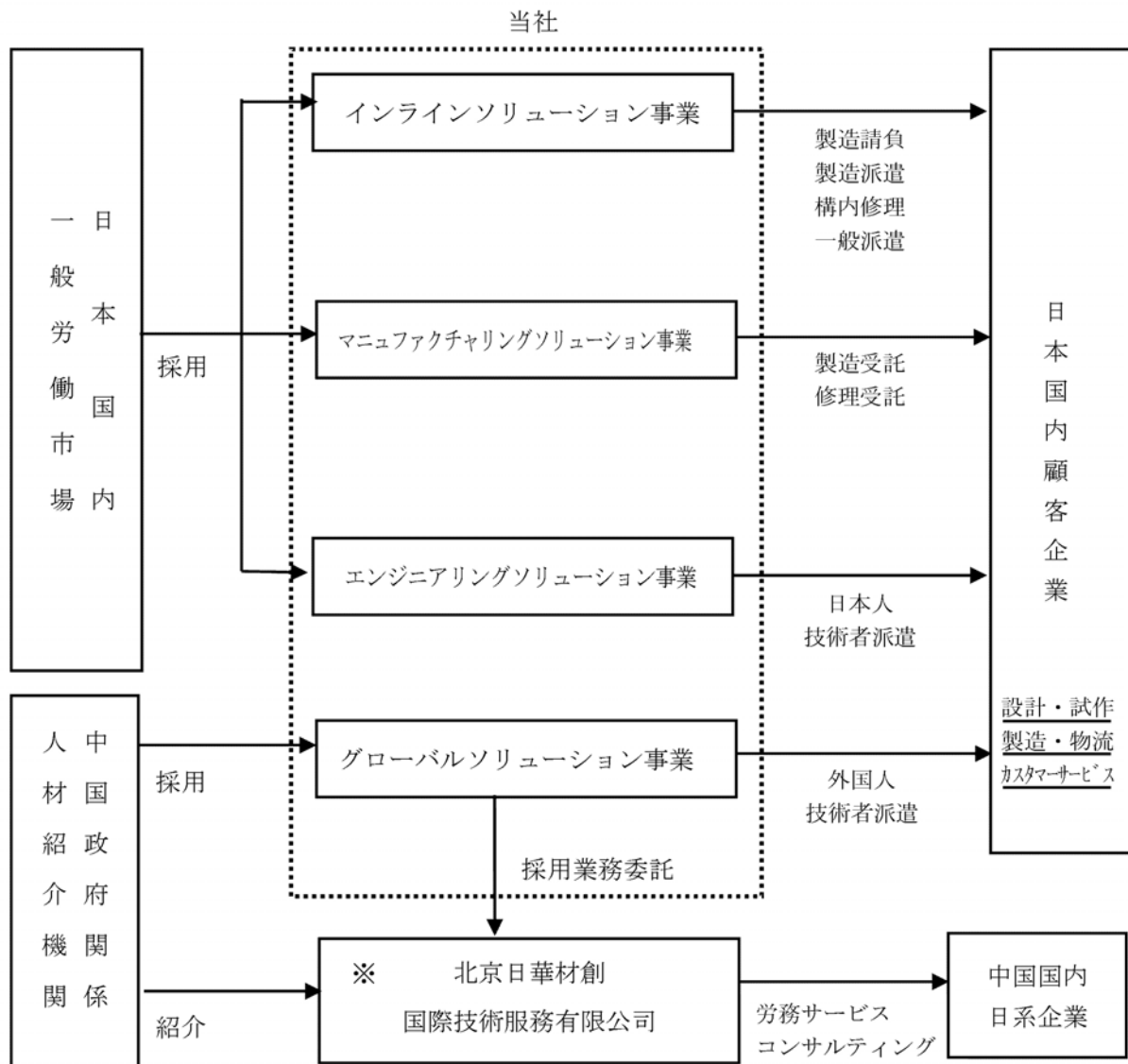
最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、製造業の戦略的パートナーを標榜し、製造アウトソーシング事業を展開しております。事業コンセプトを「マニファクチャリングサービス」と定義し、製造業のものづくりを「設計・開発、試作・評価、生産・品質管理、検査、修理・CS」と各段階でトータルにサポートしております。当社は、取引先の生産プロセスに着眼し、製造・修理の分野において取引先の構内で人材の提供と製造ラインの管理を請負う「インラインソリューション事業（IS事業）」、製造・修理の分野において自社テック（自社工場）で受託する「マニファクチャリングソリューション事業（MS事業）」、設計・開発の分野において日本人技術者を派遣する「エンジニアリングソリューション事業（ES事業）」、メーカーの日本または海外でのものづくりに外国人技術者を派遣する「グローバルソリューション事業（GS事業）」の4つの事業を有しております。事業間の相乗効果を発揮しながら取引先にトータルなアウトソーシングソリューションの提供を行っております。また、社内に「人材のSCM(サプライチェーンマネジメント)」を構築し、事業間を越えて人材を活用・育成することで人材の有効活用と、より有能な人材の提供を目指しております。なお、北京日華材創国際技術服務有限公司については、GS事業の中国拠点として活動しております。

以下に、各事業の事業系統図を記載いたします。

[事業系統図]



※北京日華材創国際技術服務有限公司は、当社子会社であります。非連結子会社かつ非持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、中期経営計画（平成20年3月期（第23期）から平成22年3月期（第25期）まで）の中で以下の2点を中期経営方針として掲げております。

- ・メーカーに代替する「ものづくり機能」を発揮する
- ・多様な人材を創出する「ひとづくり機能」を発揮する

当該中期経営計画は、現下の経済環境に至る前に立案したものではありませんが、上記の経営方針は、当社の進むべき道を示しており、不変であります。当社は、今後も「ものづくり」と「ひとづくり」への拘りを強め、同業他社に対する一層の差別化を図り、変化・逆境をチャンスと捉える経営戦略を展開してまいります。

そして、戦略の展開にあたり、当社の社名にもある「マニファクチャリングサービス」を事業ドメインと定め、提供するソリューション事業を「I S事業」「MS事業」「ES事業」「GS事業」という事業カテゴリーに区分し、従来型の人材派遣や製造業務請負とは異なるサービス価値の高い事業を推進することで企業価値を高めて株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が中期的目標として掲げる経営指標は、経常利益率5%であり、当該指標の早期達成を目指しております。当期において減収減益に至った当社は、次期以降においてより経営効率を高め、適正利益を確保できる体制を構築してまいります。

具体的には、収益規模に応じた販管部門の適正配置を前提とし、各事業より創出される売上総利益の改善を進めます。そのために当該利益率の高いMS事業の売上高構成比を高めるとともに当社中核事業であるI S事業の原価改善を図ってまいります。

また、今後は、上場企業として企業価値向上に真摯に取り組む中で株主資本利益率、一株当たり利益といった経営指標に関しても目標数値を定め、中期的視点に立脚して目標数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針でも掲げているとおり、平成20年3月期から平成22年3月期までの中期経営計画で「マニファクチャリングサービス」を当社の事業ドメインとして位置付け、「メーカーの生産プロセスに応じてトータルにサポートする為に、4つのソリューションを提供する」ことを戦略の基本コンセプトに置いております。

I S事業は、「取引先の構内（造語として「インライン」とした）で発生する様々な課題に対して優秀な人材とノウハウを持って問題解決する」事業として従来型の人材派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しており、規模の拡大よりも事業の質を追求し、当社の特徴でもある「出来高請負サービス」を拡充させることで収益性を高めていきます。製造派遣の派遣期限の到来する所謂「2009年問題」は、いよいよ次年度において本番を迎えることとなりますが、当社はこれまでの製造請負ノウハウを活かして請負化を推進し、メーカー各社からの信頼を得て、メーカーの戦略的パートナーとしてこれまで以上にマニファクチャリングサービスの品質を高めてまいります。

MS事業は、「取引先の構内では解決できない様々な課題を「テック（自社工場）」の設備と技術を駆使して問題解決する」事業として当社の「マニファクチャリングサービス」を最も具現化した事業であり、リソースの重点配分を図り、事業拡大を進めていく方向であります。MS事業は、当社が掲げる「ものづくり機能の発揮」をする上で技術的ノウハウの開発、蓄積をはかる事業と位置づけられます。MS事業では修理業務を中心としたカスタマーサービス分野の受託業務を強みとしておりますが、これに加えてブランドを有するファブレスメーカー、生産ラインを有する大手メーカーをつなぐ新たなビジネスモデルも創出し、潜在需要を掘り起こしてまいります。

ES事業は、平成17年4月に新規に事業立上げを図った技術者派遣事業であります。当社は、当該分野において後発であることから、「I S事業やMS事業との事業連携が図れる技術分野へ特化すること」を基本として、

- ・製造分野の分かる技術集団を構築し付加価値の高い受託開発まで発展させる基礎を構築する
- ・ものづくり上重要な市場である「生産技術」「試作評価」分野へ新卒技術者を派遣する

の2点を差別化のポイントとしてこれまで事業展開してまいりましたが、需要拡大が望めない状況下、GS事業との連携による採算性の改善に軸足を移しております。

GS事業は、「メーカーがグローバル戦略を実行する中で発生する様々な課題を解決する」事業と位置づけ、これまで中国で優秀な大卒技術者やキャリア技術者を採用し、日本のメーカーの技術開発部門へ派遣するというビジネスモデルを展開してまいりました。しかしながら、技術者派遣事業の需要収縮に伴い、外国人技術者のニーズが低下したこともあり、当該事業においても採算性改善を当面の経営目標に切り替え、ES事業との連携による経営資源の効率化を実現いたします。今後は、海外生産を進める日本メーカーを支援する各種ビジネスを検討し、新たなビジネスチャンスを探索しながら「日本のものづくり」を支えてまいります。

当社は上記のとおり4つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを発揮し、日本の

ものづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としては「減産要請および2009年問題への的確な対応」、「MS事業拡大に向けたテック(自社工場)の拡充」の2点と認識しております。

①減産要請および2009年問題への的確な対応

当社は、業界を取り巻く環境等、外部環境変化への的確な対応が求められております。具体的には、当事業年度後半より発生した減産要請への対応、次年度において本番を迎える2009年問題への対応であります。

当社の主力であるIS事業は、クライアントメーカーからの減産等の生産調整の要請が大前提となるビジネスモデルであることから、生産見直しを如何に的確に把握し、事前に円滑な雇用調整を行うかが極めて重要な経営課題であります。当社の場合、メーカーからの生産調整要請に対しては、テック(自社工場)を利活用した調整機能を有するため、業界他社に対して大きな優位性を有しておりますが、よりその強みを発揮できる体制の構築が必要であります。

また、当社の進める製造派遣事業は、労働者派遣法に基づく許認可事業であり、現行では最長3年間という派遣期限が設けられております。2009年3月に現行法において3年に延長された最初の派遣期限が到来しており、今後順次派遣期限が迫ることから、対応の巧拙が今後の企業成長を左右することとなります。当社は、自社の有するものづくり力、製造請負ノウハウを発揮し、製造派遣期限の到来前に製造派遣契約を製造請負契約に変更することをクライアント企業に提案してまいります。そして、その変更提案を進めていくことを2009年問題に対する経営方針と定め、当社の標榜する請負化100%を目指してまいります。

②MS事業拡大に向けた自社工場(テック)の拡充

当社は、前述の減産要請、2009年問題における適正請負化要請といった課題への対処方法にも繋がる施策として、自社工場(テック)の拡充を図ります。当該施設を拡充することは、同業他社との差別的優位性を有するMS事業をより拡大していくことにもなり、当社の発展に寄与するものと考えております。

具体的には、既存業務として受託しているデジタル製品の修理業務、半導体レーザー製品のエージング業務・組立業務等の業務量を増やすとともに新規業務に着手してまいります。特にデジタル製品の修理業務に関しては、当事業年度において新たな修理サービスメニューに加わったりコール製品に対するフィールドサービスに留まらず、積極的にデジタル修理技術のノウハウ蓄積を進めます。業界他社に先駆けて前事業年度末に設立したEMSテクニカルセンターを活かし、修理技術を有する付加価値の高い人材の供給も並行して進めてまいります。

また、ブランドを有するファブレスメーカーと生産ラインを有する大手メーカーとの新たなビジネスモデルにより積極的に需要創出を図っていく予定であります。こうした既存業務の業務量拡大、新規業務の着手等により、テックの新設または増床も検討していかねばならない状況が訪れるケースも視野に入れております。

当社は、テックを基点としたものづくり体制を構築し、他の業務請負会社との差別化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所のウェブサイト (<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>) に開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,932	894,201
売掛金	2,357,073	1,391,509
仕掛品	4,188	3,113
貯蔵品	2,666	7,479
前払費用	69,157	57,139
繰延税金資産	110,302	—
未収入金	—	39,674
未収還付法人税等	—	130,494
仮払金	—	33,431
その他	25,859	1,082
貸倒引当金	△2,362	△1,428
流動資産合計	3,917,818	2,556,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,855	100,762
減価償却累計額	△20,768	△34,725
建物(純額)	68,087	66,036
機械及び装置	1,642	3,610
減価償却累計額	△583	△1,438
機械及び装置(純額)	1,058	2,172
車両運搬具	200	200
減価償却累計額	△169	△182
車両運搬具(純額)	30	17
工具、器具及び備品	37,777	40,929
減価償却累計額	△23,935	△30,166
工具、器具及び備品(純額)	13,841	10,763
有形固定資産合計	83,018	78,989
無形固定資産		
ソフトウェア	17,632	19,746
電話加入権	4,299	4,299
無形固定資産合計	21,932	24,045
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
関係会社出資金	23,365	23,365
長期前払費用	8,350	6,040
繰延税金資産	7,340	—
敷金及び保証金	156,715	133,397
投資その他の資産合計	195,771	172,803
固定資産合計	300,721	275,838
資産合計	4,218,540	2,832,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,000,000	※1 900,000
未払金	1,011,006	608,730
未払費用	223,156	111,851
未払法人税等	171,809	12,730
未払消費税等	194,159	23,637
預り金	161,871	102,801
賞与引当金	202,947	—
その他	734	2,797
流動負債合計	2,965,683	1,762,549
負債合計	2,965,683	1,762,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,550	500,600
資本剰余金		
資本準備金	215,969	216,019
資本剰余金合計	215,969	216,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	536,336	383,814
利益剰余金合計	536,336	383,814
自己株式	—	△30,448
株主資本合計	1,252,856	1,069,986
純資産合計	1,252,856	1,069,986
負債純資産合計	4,218,540	2,832,535

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,963,390	14,822,278
売上原価	14,101,844	12,365,815
売上総利益	2,861,546	2,456,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,560	92,630
給与及び賞与	997,833	1,034,776
賞与引当金繰入額	72,335	—
法定福利費	139,366	133,224
貸倒引当金繰入額	178	—
募集費	128,121	108,590
地代家賃	148,411	164,985
賃借料	93,982	99,196
租税公課	29,664	22,814
減価償却費	14,850	20,434
旅費及び交通費	158,243	157,491
通信費	49,833	46,498
支払手数料	16,403	14,792
業務委託手数料	172,325	162,747
その他	172,809	214,154
販売費及び一般管理費合計	2,284,921	2,272,338
営業利益	576,625	184,124
営業外収益		
受取利息	1,615	1,498
受取配当金	300	450
業務受託料	3,048	4,228
為替差益	—	1,615
その他	2,157	2,273
営業外収益合計	7,121	10,065
営業外費用		
支払利息	13,694	11,579
上場関連費用	13,832	—
株式交付費	6,517	—
その他	6,946	8,609
営業外費用合計	40,990	20,189
経常利益	542,755	174,000
特別損失		
雇用調整支出金	—	198,794
特別損失合計	—	198,794
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	542,755	△24,794
法人税、住民税及び事業税	269,596	10,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	△28,856	117,643
法人税等合計	240,740	127,727
当期純利益又は当期純損失(△)	302,015	△152,522

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	13,155,955	93.3	11,445,947	92.6
II 経費		943,698	6.7	917,376	7.4
小計		14,099,653	100.0	12,364,739	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,379		4,188	
期末仕掛品たな卸高		4,188		3,113	
売上原価		14,101,844		12,365,815	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与及び賞与	11,684,628千円	給与及び賞与	10,085,789千円
法定福利費	1,428,301千円	法定福利費	1,324,837千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
実際原価に基づく事業所別単純総合原価計算		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,800	500,550
当期変動額		
新株の発行	69,750	50
当期変動額合計	69,750	50
当期末残高	500,550	500,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,219	215,969
当期変動額		
新株の発行	69,750	50
当期変動額合計	69,750	50
当期末残高	215,969	216,019
資本剰余金合計		
前期末残高	146,219	215,969
当期変動額		
新株の発行	69,750	50
当期変動額合計	69,750	50
当期末残高	215,969	216,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	234,321	536,336
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	302,015	△152,522
当期変動額合計	302,015	△152,522
当期末残高	536,336	383,814
利益剰余金合計		
前期末残高	234,321	536,336
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	302,015	△152,522
当期変動額合計	302,015	△152,522
当期末残高	536,336	383,814
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,448
当期変動額合計	—	△30,448
当期末残高	—	△30,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	811,340	1,252,856
当期変動額		
新株の発行	139,500	100
当期純利益又は当期純損失(△)	302,015	△152,522
自己株式の取得	—	△30,448
当期変動額合計	441,515	△182,870
当期末残高	1,252,856	1,069,986
純資産合計		
前期末残高	811,340	1,252,856
当期変動額		
新株の発行	139,500	100
当期純利益又は当期純損失(△)	302,015	△152,522
自己株式の取得	—	△30,448
当期変動額合計	441,515	△182,870
当期末残高	1,252,856	1,069,986

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	542,755	△24,794
減価償却費	21,962	27,132
長期前払費用償却額	10,502	8,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	△934
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,742	△202,947
受取利息及び受取配当金	△1,915	△1,948
支払利息	13,694	11,579
上場関連費用	13,832	—
株式交付費	6,517	—
売上債権の増減額(△は増加)	△177,508	965,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,705	△3,737
前払費用の増減額(△は増加)	△2,677	11,796
未払金の増減額(△は減少)	87,361	△402,276
未払費用の増減額(△は減少)	△87,546	△111,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,324	△170,521
預り金の増減額(△は減少)	△83,807	△59,069
その他	△11,230	△43,551
小計	374,243	3,956
利息及び配当金の受取額	1,915	1,948
利息の支払額	△14,640	△11,377
法人税等の支払額	△280,830	△297,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,687	△302,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,835	△17,027
無形固定資産の取得による支出	△2,367	△8,190
その他	△13,343	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,546	△21,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	132,982	100
株式上場に伴う支出	△13,832	—
自己株式の取得による支出	—	△32,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,150	△132,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,290	△456,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,641	※1 1,350,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,350,932	※1 894,201

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。なお、 この変更による損益の影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費を含めて計上し ております。なお、これによる 損益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 ————— ————— (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として計上し ております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替、金利等の将来における相場変動によるリスクを回避することを目的とし、原則として実需予測の範囲内で行うこととし、投機的目的のためのデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>—————</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は5,240千円であります。</p> <p>また、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「仮払金」は18,424千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は498千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 600,000千円	※1 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,800,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	20,606	1,000	—	21,606

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	21,606	2	—	21,608
合計	21,606	2	—	21,608
自己株式			—	
普通株式(注) 2	—	1,176	—	1,176
合計	—	1,176	—	1,176

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,350,932千円	現金及び預金勘定 894,201千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,350,932千円	現金及び現金同等物 894,201千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	2,933	1,507	1,425	建物	2,933	1,996	937
機械及び装置	7,000	1,749	5,250	機械及び装置	7,000	4,083	2,916
工具、器具及び備品	10,405	9,006	1,399	工具、器具及び備品	3,650	2,980	669
ソフトウェア	188,811	119,825	68,985	ソフトウェア	188,811	157,587	31,223
合計	209,149	132,089	77,060	合計	202,394	166,648	35,746
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			41,898千円	1年以内			34,541千円
1年超			36,780千円	1年超			2,173千円
合計			78,678千円	合計			36,714千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,759千円	支払リース料			42,802千円
減価償却費相当額			43,281千円	減価償却費相当額			41,314千円
支払利息相当額			1,495千円	支払利息相当額			912千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			8,433千円	1年以内			7,379千円
1年超			10,890千円	1年超			3,512千円
合計			19,324千円	合計			10,891千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替、金利等の将来における相場変動によるリスクを回避することを目的とし、原則として実需予測の範囲内で行うこととし、投機的目的のためのデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超のもの(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約(買建)	69,000	33,000	67,155	△1,844

(注) 1. 上記取引においては時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から掲示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、監査役1名、関係会社取締役2名、従業員21名	取締役2名、監査役2名、関係会社取締役2名、従業員441名	取締役3名	従業員63名
株式の種類別ストック・オプション数(注)1	普通株式 400株	普通株式 1,500株	普通株式 120株	普通株式 103株
付与日	平成17年3月15日	平成18年3月30日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月15日から平成27年3月14日まで	平成21年3月13日から平成28年3月10日まで	平成21年7月21日から平成29年6月27日まで	平成21年7月21日から平成29年6月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権発行時において当社または当社子会社及び当社の関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社及び当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。
- ④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
3. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予

約権を取得した場合はこの限りではない。

③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	1,347	—	—
付与	—	—	120	103
失効	—	123	—	2
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	1,224	120	101
権利確定後 (株)				
前事業年度末	362	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	10	—	—	—
未行使残	352	—	—	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	60,000	150,000 (注)	150,000 (注)
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 本新株予約権付与日現在において、当社は非上場であり、権利行使価格は、平成19年3月期を基準期としたジャスダック証券取引所への株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額となります。なお、平成19年10月16日に発行価格が150,000円に決定されたことに伴い、権利行使価格も150,000円となりました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、監査役1名、関係会社取締役2名、従業員21名	取締役2名、監査役2名、関係会社取締役2名、従業員441名	取締役3名	従業員63名
株式の種類別ストック・オプション数(注)1	普通株式 400株	普通株式 1,500株	普通株式 120株	普通株式 103株
付与日	平成17年3月15日	平成18年3月30日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月15日から平成27年3月14日まで	平成21年3月13日から平成28年3月10日まで	平成21年7月21日から平成29年6月27日まで	平成21年7月21日から平成29年6月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権発行時において当社または当社子会社及び当社の関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社及び当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。
- ④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
3. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	1,224	120	101
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	28
権利確定	—	1,224	—	—
未確定残	—	—	120	73
権利確定後 (株)				
前事業年度末	352	—	—	—
権利確定	—	1,224	—	—
権利行使	2	—	—	—
失効	10	173	—	—
未行使残	340	1,051	—	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	60,000	150,000 (注)	150,000 (注)
行使時平均株価 (円)	154,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 本新株予約権付与日現在において、当社は非上場であり、権利行使価格は、平成19年3月期を基準期としたジャスダック証券取引所への株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額となります。なお、平成19年10月16日に発行価格が150,000円に決定されたことに伴い、権利行使価格も150,000円となりました。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,579</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,427</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,643</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	14,930	賞与引当金	82,579	未払社会保険料	10,774	減価償却費	4,073	出資金評価損	3,784	その他	5,285	繰延税金資産小計	121,427	評価性引当額	△3,784	繰延税金資産合計	117,643	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,567</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△121,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費	2,239	出資金評価損	3,784	繰越欠損金	116,852	その他	4,691	繰延税金資産小計	127,567	評価性引当額	△121,812	繰延税金資産合計	5,755	繰延税金負債		未収事業税	5,755	繰延税金負債合計	5,755	繰延税金資産純額	—
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税	14,930																																												
賞与引当金	82,579																																												
未払社会保険料	10,774																																												
減価償却費	4,073																																												
出資金評価損	3,784																																												
その他	5,285																																												
繰延税金資産小計	121,427																																												
評価性引当額	△3,784																																												
繰延税金資産合計	117,643																																												
繰延税金資産	(千円)																																												
減価償却費	2,239																																												
出資金評価損	3,784																																												
繰越欠損金	116,852																																												
その他	4,691																																												
繰延税金資産小計	127,567																																												
評価性引当額	△121,812																																												
繰延税金資産合計	5,755																																												
繰延税金負債																																													
未収事業税	5,755																																												
繰延税金負債合計	5,755																																												
繰延税金資産純額	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.36</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.54</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.36</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	住民税均等割等	1.85	その他	△0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36																																												
住民税均等割等	1.85																																												
その他	△0.54																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	57,986円49銭	52,368円15銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14,352円31銭	△7,143円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,927円40銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	302,015	△152,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	302,015	△152,522
期中平均株式数(株)	21,043	21,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	642	—
(うち新株予約権)	(642)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数221個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—